

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成31年3月26日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成30年11月21日 至平成31年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 畠 学

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松 谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松 谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成29年8月21日 至 平成30年2月20日	自 平成30年8月21日 至 平成31年2月20日	自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日
売上高	(千円)	3,376,253	3,515,634	7,159,805
経常利益	(千円)	97,447	35,244	324,430
四半期(当期)純利益	(千円)	63,275	23,972	215,287
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	4,507,568	4,599,225	4,627,120
総資産額	(千円)	7,004,037	6,918,457	6,872,138
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	10.55	4.00	35.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	6.00	12.0
自己資本比率	(%)	64.4	66.5	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,063	217,334	1,061,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,331	162,999	454,205
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,161	38,205	470,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	431,341	578,573	562,444

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年11月21日 至 平成30年2月20日	自 平成30年11月21日 至 平成31年2月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.49	10.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことにより、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は回復基調で推移してまいりましたが、米中の通商政策に基づく貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷が続く等、海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、Web化等による印刷需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、独自技術によるD P（データプリント）を中心としたサービスの製品開発やサービスの充実、大都市圏での販売力強化とともに、販売マネジメントと顧客管理技術の強化による創注や、原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は35億15百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。利益面については、外注加工費の増加などにより、営業利益は29百万円（前年同四半期比69.3%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比63.8%減）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年8月21日 至 平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年8月21日 至 平成31年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	551,980	519,773	94.2%
企画商印サービス	183,138	166,253	90.8%
I P D P サービス	684,199	761,189	111.3%
D M D P サービス	1,956,935	2,068,418	105.7%
合 計	3,376,253	3,515,634	104.1%

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度と比べ46百万円増加し、69億18百万円となりました。

主な要因は、流動資産の現金及び預金が54百万円、有形固定資産のリース資産（純額）が79百万円減少したものの、流動資産の受取手形及び売掛金が50百万円、仕掛品が59百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が95百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度と比べ74百万円増加し、23億19百万円となりました。

主な要因は、流動負債の未払法人税等が28百万円、賞与引当金が34百万円、固定負債のリース債務が65百万円減少したものの、流動負債の買掛金が70百万円、短期借入金が1億円、流動負債のその他に含まれる未払金が86百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度と比べ27百万円減少し、45億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が18百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、5億78百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比1億38百万円減少し、2億17百万円となりました。これは、前年同四半期比で仕入債務の増減額が1億6百万円増加、売上債権の増減額が1億87百万円、税引前四半期純利益が63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億25百万円減少し、1億62百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比1億1百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比23百万円減少し、38百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額が前年同四半期比10百万円増加したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は48,667千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月21日～ 平成31年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(5) 【大株主の状況】

平成31年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,739	28.99
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	280	4.67
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	264	4.41
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	60	1.00
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10番14号	50	0.83
計		3,481	58.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,300	59,993	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,993	

【自己株式等】

平成31年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年11月21日から平成31年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年8月21日から平成31年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成31年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,344	600,773
受取手形及び売掛金	1,001,269	1,052,246
電子記録債権	363,511	348,881
製品	86,382	88,963
仕掛品	86,026	145,816
原材料及び貯蔵品	82,647	83,693
その他	76,664	69,504
貸倒引当金	561	688
流動資産合計	2,351,283	2,389,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,184,923	1,202,058
機械及び装置(純額)	1,261,428	1,272,295
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	447,522	368,511
その他(純額)	227,092	313,866
有形固定資産合計	4,086,072	4,121,838
無形固定資産	130,976	122,182
投資その他の資産	1 303,806	1 285,243
固定資産合計	4,520,855	4,529,265
資産合計	6,872,138	6,918,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,881	299,105
短期借入金	410,040	510,040
リース債務	160,074	144,299
未払法人税等	45,145	17,079
賞与引当金	92,527	58,406
役員賞与引当金	13,200	4,380
その他	467,012	528,241
流動負債合計	1,416,881	1,561,552
固定負債		
長期借入金	274,950	264,930
リース債務	335,795	269,824
退職給付引当金	135,616	168,344
資産除去債務	13,895	13,895
その他	67,879	40,685
固定負債合計	828,136	757,679
負債合計	2,245,017	2,319,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,824,760	3,806,735
自己株式	113	113
株主資本合計	4,569,847	4,551,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,272	47,403
評価・換算差額等合計	57,272	47,403
純資産合計	4,627,120	4,599,225
負債純資産合計	6,872,138	6,918,457

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月21日 至平成31年2月20日)
売上高	3,376,253	3,515,634
売上原価	2,596,927	2,776,794
売上総利益	779,325	738,840
販売費及び一般管理費	1 683,928	1 709,522
営業利益	95,396	29,318
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	1,172	1,209
作業くず売却益	7,468	6,965
その他	1,641	3,488
営業外収益合計	10,301	11,677
営業外費用		
支払利息	8,251	5,751
営業外費用合計	8,251	5,751
経常利益	97,447	35,244
特別利益		
固定資産売却益		199
特別利益合計		199
特別損失		
固定資産除却損	408	2,020
特別損失合計	408	2,020
税引前四半期純利益	97,038	33,423
法人税、住民税及び事業税	12,000	1,000
法人税等調整額	21,763	8,451
法人税等合計	33,763	9,451
四半期純利益	63,275	23,972

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月21日 至平成31年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,038	33,423
減価償却費	353,288	334,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	237
賞与引当金の増減額(は減少)	38,901	34,120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,320	8,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,505	32,727
受取利息及び受取配当金	1,191	1,223
支払利息	8,251	5,751
有形固定資産売却益		199
有形固定資産除却損	408	2,020
売上債権の増減額(は増加)	151,132	36,347
たな卸資産の増減額(は増加)	77,253	63,418
仕入債務の増減額(は減少)	36,655	70,224
未払消費税等の増減額(は減少)	16,491	25,874
その他	56,287	54,066
小計	406,639	254,074
利息及び配当金の受取額	1,191	1,223
利息の支払額	8,299	5,735
法人税等の支払額	43,467	32,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,063	217,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,300	40,100
定期預金の払戻による収入	113,200	110,800
有形固定資産の取得による支出	319,763	217,934
有形固定資産の売却による収入		200
無形固定資産の取得による支出	14,753	15,889
その他	285	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,331	162,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93,044	86,153
長期借入金の返済による支出	17,150	10,020
配当金の支払額	41,967	42,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,161	38,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,570	16,129
現金及び現金同等物の期首残高	425,770	562,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 431,341	1 578,573

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成30年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月20日)
投資その他の資産	848千円	483千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月21日 至平成31年2月20日)
給料及び手当	281,396千円	285,525千円
賞与引当金繰入額	15,639千円	15,581千円
退職給付費用	11,852千円	10,728千円
荷造運送費	66,345千円	75,771千円
賃借料	46,374千円	45,923千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月21日 至平成31年2月20日)
現金及び預金	476,841千円	600,773千円
預入期間が3か月超の定期預金	45,500 "	22,200 "
現金及び現金同等物	431,341千円	578,573千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年8月21日 至 平成30年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成29年8月20日	平成29年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成30年2月20日	平成30年4月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年8月21日 至 平成31年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成30年8月20日	平成30年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 取締役会	普通株式	35,997	6.00	平成31年2月20日	平成31年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年8月21日 至 平成30年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年8月21日 至 平成31年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月21日 至平成31年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	10円55銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	63,275	23,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	63,275	23,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,635	5,999,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成31年3月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 35,997千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成31年4月24日

(注) 平成31年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田裕之印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅孝典印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成30年8月21日から平成31年8月20日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年11月21日から平成31年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年8月21日から平成31年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成31年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。